

直近の日本の株式市場について

2013年5月24日

<昨日(5月23日)の国内株式市場>

昨日の国内株式市場は大幅に下落し、TOPIX(東証株価指数)は前日比▲87.69ポイント(▲6.87%)、日経平均株価は同▲1,143円28銭(▲7.32%)となりました。前場途中までは1米ドル=103円台に円安が進んだことを好感して上昇しましたが、日経平均株価が16,000円を目前に反落すると、利益確定とみられる動きが強まりました。HSBC発表の中国5月製造業PMI(購買担当者指数)速報値が市場予想を下回ったこと、それを受けて中国・香港株が下落したこともきっかけとなり、取引終了まで急ピッチな下落が続きました。

<昨日の大幅安の背景>

株価下落が大幅になった背景としては、以下のような点が指摘できると思われます。

- (1) 最近の株価上昇は、スピードが非常に急であったことに加え、指数をけん引する銘柄に偏りがあったほか、東証マザーズ指数は先週すでに大きく下落するなど、安定した上昇とは言い難かったこと。
- (2) 21~22日の日銀の金融政策決定会合で次元の異なる金融緩和の継続が決定されたにもかかわらず、昨日は10年物国債利回りが一時1.0%に達するなど、債券市場が不安定な動きになったこと。
- (3) 米国では量的緩和が早期に縮小に向かうとの観測で22日の米国株が下落したことや、中国の製造業PMIの下振れなど、海外への懸念がやや強まったこと。
- (4) 株価下落を受けて、為替市場では円高が進み、それが再び株安要因になったこと。
- (5) 取引終盤は、当面の損失を限定しようとする売りが出て、いわゆる「売りが売りを呼ぶ」展開になったと考えられること。

<当面の見通し>

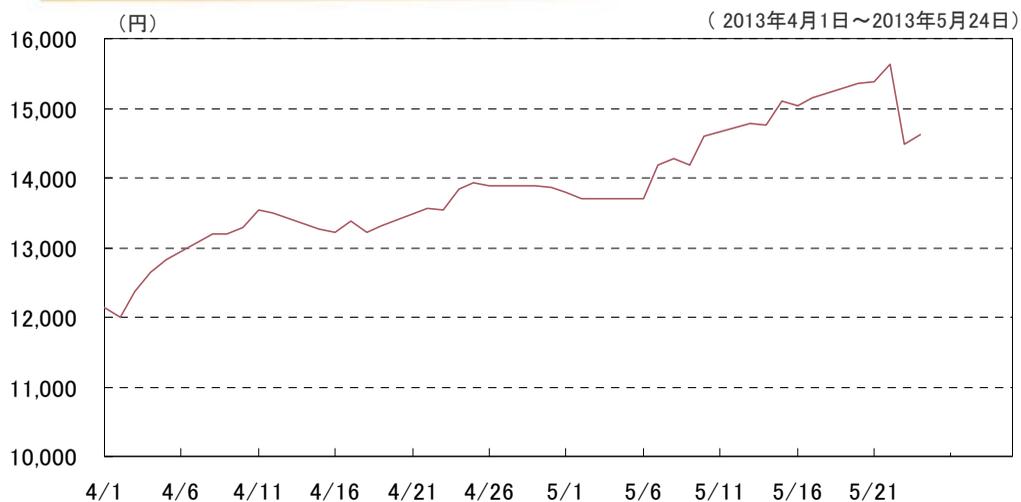
昨日の急落は、上記のように、これまでの大幅な上昇の反動と、1日の中でのスパイラル的な作用によって生じた部分が大きく、投資環境の顕著な悪化によるものではないと思われます。米国景気が安定的に推移し、来年にかけて量的緩和が縮小に向かうのであれば、為替は円安基調が継続しやすいと考えられます。国内景気は、1-3月期実質GDP(国内総生産)が前期比年率+3.5%と比較的高い伸びになり、今後も堅調に推移すると見込まれます。企業業績は、多くの輸出企業の為替レートの前提が1米ドル=90円や95円と保守的なこともあり、今後上方修正される可能性が高いとみられます。株式市場は、高値警戒感などから当面、不安定な展開も予想されますが、昨年度補正予算の執行による景気浮揚や成長戦略の発表など、政策によるサポートにも後押しされ、落ち着きを取り戻していくと思われます。

(日経平均株価および米ドル為替の推移は次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

日経平均株価の推移



(出所)ブルームバーグ

※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

米ドル為替の推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会